

平成23年5月3日

福島被災地訪問 報告書（郡山市エリア）

井上 幸一

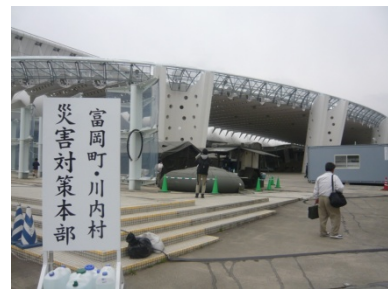
■担当者

弘瀬 （高知県古民家再生協会理事長）
金子 （慶應大学大学院生）
井上 （グリーン建築推進協議会会長）



■訪問先

福島県災害対策本部から紹介を受け訪問
郡山市 ビックパレット
富岡町・川内村の1次避難所、当初3000人避難
していたが現在は1000人程度。
多くの人（自立できる人）は2次避難済み



■富岡町

町長・菅野総務課長・杉本氏

・現在ここに残っている人はちらばることが不安な弱い立場の人中心で、自立できている人は、市内で借りて自立している。又、家族を移住させた人も多く、町長も実際家族を岐阜の古民家に避難させた

・現在、行政としての立て直し最中で「古民家への移住」は考えられないので、会場内で自由にPRして欲しいとの要望

・原発被災地域は復興できても帰る場所が無く、富岡町は将来「行政消滅」する可能性があり、政府の方針が出ない限り何もできない現実がある

・5月中旬～6月に仮設住宅の方向性が出てくると、2次避難に向けて「全国古民家避難」を考える人も多く出てくると思う。そこでこの企画をPRしていきたい

・集団での移住は選択肢として有ると思うが、「仕事を探す」ことが一番の不安

→今後はメール等で情報交換をしていきたい



■川内村

横田総務係長

- ・町に戻れることを元に運営しているので、行政から紹介することはあまり積極的に考えていない
- ・残るかどうかは個々の判断で村としてあまり積極的に関わりたくない



■避難所にて

- ・大熊町の方は東電関連で多くの方が給与を頂いているので打ち切られない限り余裕があり、年内にも戻れると思っていて、2次避難所で落ち着いている
- ・多くの方が福島県内で有れば移住してもいいと思っている（近いうちに家に帰れると思っている）
- ・年配の方は食事・医療などそれなりに整っていて安心して暮らせる環境に有る



■感想と今後

- ・政府が方向性を示せないなので動きが取れない現状が有る
- ・弱い立場の方が多く、コミュニティを残した集団での移住はニーズが多くなると感じた
- ・「古民家無償貸与」の告知はあまり行き届いてなく、現在まではほぼインターネット出来る人のみになっている。もっと告知が必要
- ・集団での移住は今後要望が増えると思う。仕事を創造することを合わせて考えて、産・学・官の連携を強めていきたい

